

令和 6 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入

⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円		設立年月日	平成元年 2 月 1 0 日	
						出資比率	100 %		所管課	財務部 管財課	
	団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を推進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。									
	組織の状況 (令和5年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)				
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
		3	4	9	16	0	0	4	73	77	
			1		1					0	
	市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料となっている。									
	事業の具体的な内容及び実施方法	<p>1.コミュニティづくりの振興に関する事業として、「歩き出そう!!コミュニティ、このマチの未来へ」を共通テーマとして掲げ、受託施設で活動するサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」を発表の部・展示の部として活動施設で開催した。「歴史・文化体験」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。</p> <p>2.市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興に関する自主事業を実施した。</p> <p>3.受託した公共施設10施設(下記施設)の管理運営を行った。</p> <p>①所沢サン・アピリティーズ②椿峰コミュニティ会館、同別館、③所沢市斎場④中富南コミュニティセンター⑤老人憩の家こてさし荘⑥老人憩の家みかじま荘⑦老人憩の家とみおか荘⑧所沢駅東口市民ギャラリー⑨老人福祉センターさやまがおか荘⑩老人福祉センター緑寿荘</p>									

(単位：円)

	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
② 財務状況					
経常収益	344,120,771	375,369,264	381,701,340	403,445,047	394,970,862
経常費用	343,686,101	364,558,458	375,051,644	405,479,682	398,013,854
経常増減額	434,670	10,810,806	6,649,696	△ 2,034,635	△ 3,042,992
総資産額	147,683,520	165,197,188	173,252,531	167,060,557	168,810,036
純資産額	1,118,313,944	129,624,750	136,274,446	134,239,811	131,196,819
市補助金	0	0	0	19,965,000	10,076,000
市委託料	336,990,800	372,107,000	373,121,030	376,762,000	379,196,532

	項目名	単位	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
③ 活動実績	指定管理受託施設数の推移	件	8	10	10	10	10
	コミュニティづくりの振興に関する事業数	件	2	0	0	5	5
	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数	件	113	29	73	117	130
	改善内容	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数については、毎回好評の各種コンサートを多く企画し開催した。利用者の高齢化もあり、1年をとおして気軽に参加できる体操教室も開催数を増やした。また、所沢駅東口市民ギャラリーで開催の展示会につきましては、YouTube配信を開始し多くの方にご視聴いただいた。					

④ 事業概況	事業の経過及び成果	各受託施設が計画していた自主事業については、当初の計画より多い130講座開催し、コロナ禍前を上回る開催数となった。毎年開催していたコミュニティフェスティバルについては、令和4年度より会場を1会場から分散型に変更した。学習要素を取り入れた歴史・文化体験は感染症の拡大防止のため中止とした。また、全体の利用者数については、サークル活動の再開や自主事業の開催等により、コロナ禍前の約9割ほどの21万5000人まで回復した。なお、老人憩の家及び福祉センターでは未だお風呂の利用は休止している。
	対処すべき課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止としている歴史・文化体験については、今後益々高齢化が進み、コミュニティの形も変化していく中で、子供や若者を取り込み、世代を超えたこれからのコミュニティを考える機会の提供を検討する必要がある、様々な世代にご利用いただけるよう、魅力ある自主事業などが求められる。

⑤所管課評価

必要性の視点	市が委託した指定管理受託施設10施設について、コミュニティの育成及び地域社会の発展並びに高齢者福祉の向上を目指し、適正に運営しており、依然として必要である。
効率性の視点	平成26年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、令和5年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。
自立性の視点	市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。